

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <https://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員C00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 若松 夕香 TEL 03-3982-0700
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	299,017	5.8	52,336	8.2	49,936	△1.9	35,593	△1.8	35,375	△2.1	38,655	△27.7
2021年3月期	282,625	△9.2	48,352	33.6	50,915	85.4	36,247	60.1	36,132	58.0	53,474	379.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		純収益 事業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2022年3月期	226.35		226.13		6.5		1.4		17.5	
2021年3月期	231.24		231.02		7.1		1.5		17.1	

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 4,588百万円 2021年3月期 4,168百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	%	円 銭	円 銭
2022年3月期	3,610,778		563,738		562,387		15.6		3,598.22	
2021年3月期	3,409,247		532,057		530,971		15.6		3,397.92	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2022年3月期	△70,441		△51,619		129,260		108,970	
2021年3月期	△4,695		△10,622		6,225		101,001	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	7,035	19.5	1.4
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	8,600	24.3	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		26.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	2.5	26,000	△26.4	17,500	△18.8	111.97	
通期	312,000	4.3	53,000	1.3	35,500	0.4	227.13	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	185,444,772株	2021年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2022年3月期	29,148,823株	2021年3月期	29,181,240株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	156,285,867株	2021年3月期	156,254,705株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	252,416	0.4	21,663	△31.2	30,421	△20.0	21,909	△26.8
2021年3月期	251,307	△6.2	31,507	45.3	38,026	34.1	29,931	△10.4

(参考) 取扱高 2022年3月期 8,936,380百万円 2021年3月期 8,319,503百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	140.12	—
2021年3月期	191.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	3,444,915		456,739		13.3		2,920.81	
2021年3月期	3,280,302		441,683		13.5		2,825.11	

(参考) 自己資本 2022年3月期 456,739百万円 2021年3月期 441,683百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	127,500	2.7	14,000	△21.3	17,500	△27.1	11,500	△35.7	73.54
通期	260,000	3.0	31,500	45.4	37,000	21.6	24,000	9.5	153.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (1) 財政状態及び経営成績に関する説明 (b) 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(非金融資産の減損)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動が正常化に向かう中で景気は持ち直しの動きがみられます。今後については、新型コロナウイルス感染症対策を講じると共に、経済政策等の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されております。一方で、新型コロナウイルス感染症の動向に加えて、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に留意が必要な状況となっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとして、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセス実現を目指す「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、お客様が上質で豊かな生活を実現するサービスを提供し「生活インフラグループ」への進化を目指してまいりました。既存事業においては、「ペイメント事業の戦略再構築」「リース事業やファイナンス事業の更なる拡大」「収益基盤の柱に向けたグローバル事業の事業基盤の整備」等を重点方針とする経営戦略を実行し、更なる成長拡大を図ってまいりました。「総合生活サービスグループ」への転換に向けた取り組みの一つとして、2021年9月より、50代からのミドルシニア・シニア向けのWEBサイト「セゾンのくらし大研究」を開始し、お客様が上質で豊かな生活を実現するための情報を発信しております。

また、デジタル技術活用によるビジネス変革・転換に取り組み、お客様の期待を超える感動体験を提供するデジタル先進企業を目指し、2021年9月、デジタルトランスフォーメーション戦略(CSDX戦略)を策定いたしました。全社横断型のDX推進体制を構築し、デジタル人材の育成、及び内製化の推進等に取り組むことで、ビジネス変革・転換を進め、サービスを通じた新たな顧客体験の提供に取り組んでおります。これらの取り組みが、経済産業省が定めるDX認定制度の認定基準を満たしていること及び、ステークホルダーへの適切な情報開示が行われていることが評価され、2022年2月、「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。

さらに、2021年8月に設置したサステナビリティ推進委員会により、グループ全体での事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを加速しております。

当連結会計年度における純収益は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響を受けたものの、2,990億17百万円(前期比5.8%増)となりました。また、前連結会計年度における営業縮小等の反動影響により不動産関連事業が伸長した結果、事業利益は523億36百万円(前期比8.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は353億75百万円(前期比2.1%減)となりました。

(a) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位:百万円)			(単位:円)	
	純収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
当連結会計年度	299,017	52,336	49,936	35,375	226.35
前連結会計年度	282,625	48,352	50,915	36,132	231.24
伸び率	5.8%	8.2%	△1.9%	△2.1%	△2.1%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
ペイメント	209,130	211,979	1.4%	22,332	14,016	△37.2%
リース	12,290	11,837	△3.7%	4,706	5,805	23.3%
ファイナンス	43,412	48,313	11.3%	17,664	19,922	12.8%
不動産関連	14,595	22,704	55.6%	5,390	12,350	129.1%
エンタテインメント	5,536	6,407	15.7%	△1,745	237	—
計	284,965	301,241	5.7%	48,349	52,332	8.2%
調整額	△2,340	△2,224	—	3	3	—
連結	282,625	299,017	5.8%	48,352	52,336	8.2%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

国内では、新型コロナウイルス感染症がもたらした「非対面」「非接触」など顧客心理・行動変容への対応として、2020年11月にスマートフォンでクレジットカードの申込完了から最短5分でアプリ上にデジタルカードを発行し、オンラインショッピングや実店舗での非接触決済を利用できるサービス「SAISON CARD Digital」を発行開始いたしました。なお、「SAISON CARD Digital」は日本経済新聞社が主催する「2021年日経優秀製品・サービス賞」において、「最優秀賞」を受賞いたしました。また、2020年11月には、日本初となる「ローズゴールドカラー」並びに「月会費制」を採用した「セゾンローズゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」、2021年3月には、Z世代などの若年層をコアターゲットとした「Likeme♡by saison card」を発行開始するなど前年度より強化しているコンセプト型の新プロダクトの拡販等により成長軌道への基盤構築に取り組んでおります。また、異常気象による世界各地の被害が報じられる中、今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会づくりに取り組むべく、カーボンニュートラル視点のクレジットカード事業の共同展開に向けて、㈱DATAFLUCTと業務提携に関する基本合意を締結するなど、持続的成長に向けた新規マーケットへの挑戦にも取り組んでおります。

海外では、グローバル事業を当社グループ事業の大きな柱にするために事業基盤の整備に取り組んでおります。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.においては、FinTech事業者と連携したデジタルレンディング事業を中心に融資残高・収益ともに伸長させております。インドネシアのPT. Saison Modern Financeにおいては、Fintech事業者との連携による中小企業・個人向けレンディング事業を、またベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.においては、従来の個品割賦・ローン事業に加えクレジットカード事業を展開するなど、各社事業拡大に向け取り組みを促進しております。また、海外のアーリーステージのスタートアップを中心に投融資を行う Saison Capital Pte. Ltd.においては、新規投資を加速し、事業を拡大するとともに、アジアを中心としたアンダーサーブド層の個人・中小零細企業に対して、必要資金の融資を行う企業向けのインパクト投資事業を開始し、各国におけるレンディング事業とともに、当社グループ事業のグローバル展開におけるコア事業の一つとして更なる飛躍を目指してまいります。これらの事業を通じてファイナンシャル・インクルージョン並びに国際連合が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組みを推進し、世界的な社会課題の解決に貢献してまいります。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- 2021年4月より、三井ショッピングパークカード《セゾン》及びラゾーナ川崎プラザカード《セゾン》新規ご入会時の三井ショッピングパークアプリのQRコード決済「アプリ de 支払い」即時登録・即時利用を開始
- 2021年4月より、当社が発行するすべての「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の新たな付帯サービスとして、キャッシュバック専用キャンペーンプログラム「セゾン・アメックス・キャッシュバック」をアメリカン・エクスプレスとの提携カードでは国内で初めて提供開始
- 2021年5月より、一部のカード会員様を対象に、当社が運営する総合通販サイト「STOREE SAISON」、ポイントサイト「セゾンポイントモール」、ふるさと納税ポータルサイト「セゾンのふるさと納税」において、ご利用いただいた分の最大10%を還元するサービスを提供開始
- 2021年5月より、事業性費用のカード決済を可能とする与信枠設定やキャッシュ・フロー改善を目的として支払い猶予期間を最長84日間にするなど、SME (Small and Medium Enterprise) マーケットでのカード決済シェア最大化を目指した新戦略商品「BUSINESS Pro CARD」を提供開始
- 2021年6月にカード決済データを活用したマーケティングソリューションを提供することを目的に、㈱サイバエージェントと合弁会社㈱CASMを設立
- 2021年7月より、日本初の女性ソムリエ審査員による国際ワインコンクール「「SAKURA」Japan Women's Wine Awards」を認定する一般社団法人ワインアンドスピリッツ文化協会及び「サクラアワード」、「田辺由美のWINE SCHOOL」を運営するワインアンドワインカルチャー㈱を100%子会社化
- 2021年8月より、ジュピターショップチャンネル㈱と新規提携カード「ショップチャンネルカード セゾン/ショップチャンネルカード Digital セゾン」の発行を開始
- 2021年10月より、メドピア㈱と締結した業務提携に基づいた在宅医療領域における共同事業として、退院支援サービス「YoriSoi Care (ヨリソイ ケア)」を提供開始
- 2021年10月より、女性活躍推進や少子化対策などの社会課題に取り組むことを目的に、選択的卵子凍結保管サービス事業を行う㈱グレイスグループへ出資し、協業における第一弾ファイナンスサービスとして「特別優遇金利」を適用したローンサービス「MONEY CARD GOLD」を提供開始
- 2022年3月に2021年10月に子会社化したオンラインチケット予約サービスを提供する「㈱モーションピクチャー」と「ソニーペイメントサービス㈱」が資本業務提携
- 2022年3月より、65歳以上のカード本会員様を対象に、クレジットカードのお問い合わせや各種お手続きにおいて、本会員様に代わり、代理人様がお手続きいただけるサービス「セゾンシニアサポート」の提供開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。㈱クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響を受けたものの、上記のような諸施策に取り組んだ結果、当連結会計年度における主要指標は、新規カード会員数は152万人（前期比21.0%増）、カード会員数は2,540万人（前期末比1.2%減）、カードの年間稼働会員数は1,389万人（前期比0.5%減）となりました。また、ショッピング取扱高は4兆8,231億円（前期比7.2%増）、カードキャッシング取扱高は1,643億円（前期比3.6%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,833億円（前期末比1.4%減）、カードキャッシング残高は1,832億円（前期末比5.7%減）となりました。

当連結会計年度における純収益は、2,119億79百万円（前期比1.4%増）、利息返還請求の今後の動向予測等を踏まえ、利息返還損失引当金を136億円繰入れたため、事業利益は140億16百万円（前期比37.2%減）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。半導体不足を主因とする既存主力販売店の売上不振を打破すべく、各種キャンペーン実施等による販売促進強化に取り組んだ結果、当連結会計年度における取扱高は1,130億円（前期比1.7%減）、純収益は118億37百万円（前期比3.7%減）、事業利益は58億5百万円（前期比23.3%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、金融機関向け保証商品「WEB専用小口ローン」の提供を開始し、少額利用ニーズにも対応するとともに、資金使途を事業性資金にも広げた個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務の推進を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度における保証残高（金融保証負債控除前）は3,580億円（前期末比8.5%増）、提携先数は合計で399先（前期末差2先減）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」をはじめとして「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのリフォームローン」の商品ラインアップで「セゾンの住宅ローン」として住宅購入時のサポートを推進しております。新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、当連結会計年度の実行金額は2,033億円（前期比9.6%減）、サービシング債権残高等は1兆2,453億円（前期末比11.2%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）については、提携先との連携に取り組むものの、当連結会計年度の実行金額は1,122億円（前期比13.8%減）、貸出残高は7,549億円（前期末比4.9%増）となりました。また、ファイナンス事業の更なる拡大に向けて注力している家賃保証事業「セゾンの家賃保証 Rent Quick」において、クレジットカード審査を活用した家賃保証サービスの提供を2022年1月より開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆803億円（前期末比10.4%増）、当連結会計年度における純収益は483億13百万円（前期比11.3%増）、事業利益は199億22百万円（前期比12.8%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの、前連結会計年度における営業縮小等の反動影響や堅調な市況を背景に、需要が継続したことにより、当連結会計年度の純収益は227億4百万円（前期比55.6%増）、事業利益は123億50百万円（前期比129.1%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの、前連結会計年度におけるアミューズメント施設の休業等の反動影響により、当連結会計年度の純収益は64億7百万円（前期比15.7%増）、事業利益は2億37百万円（前連結会計年度は事業損失17億45百万円）となりました。

(b)次期の見通し

当社グループは、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとして、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセス実現を目指す「総合生活サービスグループ」への転換を具現化してまいります。「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力してまいります。当社グループ一体となったポータルサイト「セゾンのくらし大研究」等を通じて、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指してまいります。加えて、お客様のあらゆる困りごとに、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上を目指してまいります。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」「与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経営資源の有効活用による生産性向上」を重点方針とする2025年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、純収益3,120億円、事業利益530億円、親会社の所有者に帰属する当期利益355億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,015億31百万円増加し、3兆6,107億78百万円となりました。これは主に、資産形成ローンの新規取扱高による残高の積み増し等により営業債権及びその他の債権が1,867億7百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,698億49百万円増加し、3兆470億40百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が1,395億52百万円増加したこと及び営業債務及びその他の債務が143億87百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して316億81百万円増加し、5,637億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が282億90百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、704億41百万円の支出（前連結会計年度は46億95百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前利益499億36百万円の収入がある一方で、営業債権及びその他の債権の純増額1,747億59百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、516億19百万円の支出（前連結会計年度は106億22百万円の支出）となりました。

これは主に投資不動産の取得による262億51百万円の支出及び貸付けによる184億32百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,292億60百万円の収入（前連結会計年度は62億25百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,099億78百万円の支出及び社債の償還による650億42百万円の支出がある一方で、長期借入れによる1,764億82百万円の収入及び社債の発行による925億33百万円の収入によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、79億68百万円増加し、1,089億70百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていききたいと考えております。

この方針のもと、2022年3月期の連結業績を踏まえ、直近の配当予想から普通配当を10円増配し、期末配当金を1株当たり55円とさせていただきます。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを踏まえ、当期の配当予定より5円増配とし、1株60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の加速に向けた経営基盤強化等を目的とし、2019年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	101,001	108,970
営業債権及びその他の債権	2,607,838	2,794,545
棚卸資産	139,530	128,462
営業投資有価証券	47,250	52,992
投資有価証券	78,774	72,431
その他の金融資産	13,374	14,597
有形固定資産	29,095	30,342
使用権資産	14,850	12,364
無形資産	171,421	162,317
投資不動産	73,888	94,763
持分法で会計処理されている投資	80,680	86,914
繰延税金資産	37,569	41,377
その他の資産	13,972	10,697
資産合計	3,409,247	3,610,778
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	229,962	244,349
金融保証負債	9,823	8,884
社債及び借入金	2,429,488	2,569,040
その他の金融負債	23,799	19,373
未払法人所得税	6,079	13,038
ポイント引当金	113,207	118,368
利息返還損失引当金	17,121	24,066
その他の引当金	1,521	1,574
繰延税金負債	1,005	974
その他の負債	45,181	47,368
負債合計	2,877,190	3,047,040
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,198	85,152
利益剰余金	414,260	442,550
自己株式	△62,808	△62,737
その他の資本の構成要素	18,392	21,492
親会社の所有者に帰属する持分合計	530,971	562,387
非支配持分	1,086	1,351
資本合計	532,057	563,738
負債及び資本合計	3,409,247	3,610,778

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
収益		
ペイメント事業収益	206,722	209,608
リース事業収益	12,286	11,835
ファイナンス事業収益	43,412	48,313
不動産関連事業収益	32,382	59,341
エンタテインメント事業収益	29,548	32,866
金融収益	1,028	989
収益合計	325,381	362,955
(うち、金利収益 ※)	108,784	108,337
原価		
不動産関連事業原価	18,743	37,478
エンタテインメント事業原価	24,012	26,459
原価合計	42,755	63,937
純収益	282,625	299,017
販売費及び一般管理費	202,380	222,541
金融資産の減損	31,867	24,575
金融費用	11,266	11,461
持分法による投資利益	4,168	4,588
その他の収益	12,475	6,259
その他の費用	2,839	1,349
税引前利益	50,915	49,936
法人所得税費用	14,668	14,343
当期利益	36,247	35,593
当期利益の帰属		
親会社の所有者	36,132	35,375
非支配持分	114	218
当期利益	36,247	35,593
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	231.24	226.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	231.02	226.13

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

税引前利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税引前利益	50,915	49,936
調整項目(販売費及び一般管理費)	924	—
調整項目(金融資産の減損)	—	1,364
調整項目(その他の収益)	△6,672	△228
調整項目(その他の費用)	2,473	1,068
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	711	194
小計	△2,562	2,399
事業利益	48,352	52,336

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	36,247	35,593
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	14,355	△3,766
持分法によるその他の包括利益	93	633
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△13	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,618	2,762
在外営業活動体の外貨換算差額	682	2,252
持分法によるその他の包括利益	489	1,179
税引後その他の包括利益合計	17,227	3,061
当期包括利益	53,474	38,655
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	53,342	38,426
非支配持分	131	228
当期包括利益	53,474	38,655

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日時点の残高	75,929	85,279	384,182	△62,881	2,161	484,670	805	485,476
当期利益			36,132			36,132	114	36,247
その他の包括利益					17,209	17,209	17	17,227
当期包括利益	-	-	36,132	-	17,209	53,342	131	53,474
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
株式に基づく報酬取引		31		73		104	32	137
配当金			△7,033			△7,033		△7,033
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			978		△978	-		-
支配継続子会社に対する持分変動		△112				△112	112	-
その他						-	3	3
所有者との取引額合計	-	△80	△6,055	72	△978	△7,041	148	△6,893
2021年3月31日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057
当期利益			35,375			35,375	218	35,593
その他の包括利益					3,051	3,051	10	3,061
当期包括利益	-	-	35,375	-	3,051	38,426	228	38,655
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
株式に基づく報酬取引		125		71		197	1	198
配当金			△7,035			△7,035		△7,035
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△49		49	-		-
子会社の支配獲得に伴う変動		△172				△172	38	△133
その他						-	△3	△3
所有者との取引額合計	-	△46	△7,085	70	49	△7,010	36	△6,974
2022年3月31日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	50,915	49,936
減価償却費及び償却費	28,624	29,825
減損損失(又は戻入れ)	1,218	201
受取利息及び受取配当金	△2,218	△1,826
支払利息	10,095	10,442
持分法による投資損益(△は益)	△4,168	△4,588
投資有価証券評価損益(△は益)	△4,580	△852
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△51,222	△174,759
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,134	11,067
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,601	△5,284
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△821	14,141
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,269	5,160
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5,776	6,945
金融保証負債の増減額(△は減少)	△383	△938
その他	△5,010	3,651
(小計)	17,407	△56,877
利息及び配当金の受取額	3,531	6,131
利息の支払額	△9,739	△9,828
法人所得税の還付額	33	1,458
法人所得税の支払額	△15,929	△11,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,695	△70,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,014	△6,197
投資有価証券の売却等による収入	10,655	5,421
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,143	△16,435
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	366	64
投資不動産の取得による支出	△16,697	△26,251
投資不動産の売却による収入	5,182	2,360
子会社の取得による支出	△41	△783
貸付けによる支出	△1,256	△18,432
貸付金の回収による収入	10,750	9,248
定期預金の預入による支出	—	△2,862
定期預金の払戻による収入	—	930
その他	△423	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,622	△51,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,844	323
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△68,000	△16,000
債権流動化借入金(短期)の純増減額 (△は減少)	△15,000	—
債権流動化借入金(長期)による調達収入	67,762	70,221
債権流動化借入金(長期)の返済による支出	△5,993	△7,636
長期借入れによる収入	146,721	176,482
長期借入金の返済による支出	△134,814	△109,978
社債の発行による収入	112,449	92,533
社債の償還による支出	△75,042	△65,042
リース負債の返済による支出	△4,986	△4,608
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△20	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,033	△7,035
その他	26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,225	129,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,759	7,968
現金及び現金同等物の期首残高	109,761	101,001
現金及び現金同等物の期末残高	101,001	108,970

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第7号	金融商品：開示	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第9号	金融商品	

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービスを基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

当社グループは、取締役会が使用する事業セグメントへ資産及び負債を配分しておりません。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	207,746	12,289	43,412	32,384	29,548	325,381	—	325,381
セグメント間の内部収益	1,384	1	—	970	0	2,356	△2,356	—
計	209,130	12,290	43,412	33,355	29,548	327,738	△2,356	325,381
純収益	209,130	12,290	43,412	14,595	5,536	284,965	△2,340	282,625
セグメント利益(事業利益)又はセグメント損失(事業損失)(△)(注)1、3	17,968	5,455	21,279	5,390	△1,745	48,349	3	48,352
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	2,562
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	50,915

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	210,595	11,835	48,313	59,343	32,866	362,955	—	362,955
セグメント間の内部収益	1,383	1	—	466	0	1,851	△1,851	—
計	211,979	11,837	48,313	59,810	32,866	364,806	△1,851	362,955
純収益	211,979	11,837	48,313	22,704	6,407	301,241	△2,224	299,017
セグメント利益(事業利益)(注)1	14,016	5,805	19,922	12,350	237	52,332	3	52,336
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△2,399
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	49,936

(注) 1 事業利益又は損失(△)は、一定の調整項目を税引前利益に加減算することにより算出しております。調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 当連結会計年度より、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前連結会計年度の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、ペイメント事業の事業利益が4,363百万円増加する一方で、リース事業の事業利益が748百万円、ファイナンス事業の事業利益が3,614百万円それぞれ減少します。

セグメント利益（事業利益）から税引前利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント利益（事業利益）	48,352	52,336
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△711	△194
調整項目（販売費及び一般管理費）	△924	—
新型コロナウイルス感染症による損失（※1）	△924	—
調整項目（金融資産の減損）	—	△1,364
取引先の不正行為による貸倒引当金積増額（※2）	—	△1,364
調整項目（その他の収益）	6,672	228
投資有価証券評価益（株式等）	3,968	—
持分変動利益	64	64
固定資産売却益	2,629	137
その他	9	26
調整項目（その他の費用）	△2,473	△1,068
投資有価証券評価損（株式等）	—	△23
非金融資産の減損損失	△1,218	△201
固定資産売却損	—	△365
固定資産処分損	△592	△418
支払負担金（※3）	△580	—
その他	△82	△59
調整項目 合計	2,562	△2,399
税引前利益	50,915	49,936

(※1) 新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、従業員等の一部に提携先や拠点の休業等に伴う補償を行い、また、一部拠点の臨時休業の措置を講じました。これに伴い発生した固定費（人件費・減価償却費等）を事業利益の調整項目としております。なお、当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に係る政府補助金として交付を受けた662百万円を純損益として認識し、関連する費用から控除しております。

(※2) 取引先の不正行為により、当社の債権の一部の回収に疑義が生じたため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しました。これに伴い発生した金融資産の減損金額を事業利益の調整項目としております。

(※3) 取引先との経費に関する一時的な調整金であります。

(非金融資産の減損)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

主にエンタテインメント事業の遊技施設及び運営施設において、新型コロナウイルス感染症の影響による営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、前連結会計年度において減損損失1,120百万円を計上しております。また、減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要な減損損失の計上はありません。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	36,132	35,375
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	36,132	35,375
加重平均普通株式数	(千株)	156,254	156,285
基本的1株当たり当期利益	(円)	231.24	226.35

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	36,132	35,375
当期利益調整額	(百万円)	△35	△34
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	36,097	35,341
加重平均普通株式数	(千株)	156,254	156,285
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	156,254	156,285
希薄化後1株当たり当期利益	(円)	231.02	226.13

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,665	80,545
割賦売掛金	1,198,421	1,253,849
営業貸付金	1,055,804	1,122,017
リース投資資産	259,964	256,108
営業投資有価証券	41,257	41,583
商品	113	113
貯蔵品	1,485	1,387
前払費用	1,618	2,149
短期貸付金	425	515
関係会社短期貸付金	254,617	293,349
未収入金	21,967	21,400
その他	11,277	10,156
貸倒引当金	△45,521	△44,087
流動資産合計	2,870,097	3,039,090
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,329	5,288
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品(純額)	2,863	2,367
土地	6,904	6,904
リース資産(純額)	1,052	632
建設仮勘定	11	13
有形固定資産合計	16,160	15,206
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	154,302	145,468
リース資産	21	5
ソフトウェア仮勘定	2,760	2,185
その他	252	263
無形固定資産合計	157,349	147,937
投資その他の資産		
投資有価証券	70,174	67,814
関係会社株式	68,497	81,965
関係会社社債	450	450
出資金	0	0
関係会社出資金	8,480	8,480
長期貸付金	10,595	10,513
関係会社長期貸付金	29,533	21,891
長期前払費用	7,661	7,121
差入保証金	2,928	2,769
繰延税金資産	31,070	34,475
その他	5,760	5,678
貸倒引当金	△411	△461
投資その他の資産合計	234,740	240,698
固定資産合計	408,250	403,842
繰延資産		
社債発行費	1,953	1,983
繰延資産合計	1,953	1,983
資産合計	3,280,302	3,444,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,024	245,524
短期借入金	246,960	247,460
1年内返済予定の長期借入金	101,670	133,480
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	300
1年内償還予定の社債	65,000	55,000
コマーシャル・ペーパー	482,000	466,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	6,257	6,822
リース債務	463	364
未払金	4,088	3,691
未払費用	20,747	20,416
未払法人税等	3,719	8,663
契約負債	—	5,110
預り金	8,225	6,979
前受収益	1,229	730
賞与引当金	2,215	2,202
役員賞与引当金	68	70
利息返還損失引当金	5,580	5,784
商品券回収損失引当金	132	132
割賦利益繰延	8,064	—
その他	4,482	5,018
流動負債合計	1,191,931	1,213,752
固定負債		
社債	440,000	478,000
長期借入金	982,529	999,219
債権流動化借入金	87,245	149,266
リース債務	728	335
契約負債	—	2,140
債務保証損失引当金	8,311	7,993
ポイント引当金	113,207	118,368
利息返還損失引当金	10,433	16,650
受入保証金	1,303	2,129
その他	2,929	320
固定負債合計	1,646,687	1,774,423
負債合計	2,838,618	2,988,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,576	1,539
資本剰余金合計	84,073	84,036
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	274,455	297,455
繰越利益剰余金	44,684	37,230
利益剰余金合計	322,159	337,705
自己株式	△62,524	△62,453
株主資本合計	419,638	435,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,187	21,455
繰延ヘッジ損益	△142	65
評価・換算差額等合計	22,044	21,521
純資産合計	441,683	456,739
負債純資産合計	3,280,302	3,444,915

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
ペイメント事業収益		
包括信用購入あっせん収益	131,339	131,486
カードキャッシング収益	28,308	25,694
証書ローン収益	472	403
業務代行収益	27,572	27,598
ペイメント関連収益	10,408	10,980
ペイメント事業収益	198,101	196,163
リース事業収益	12,287	11,907
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	14,949	13,406
ファイナンス関連収益	21,498	25,729
ファイナンス事業収益	36,447	39,135
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	25	25
不動産関連事業原価	1	1
不動産関連事業利益	23	23
金融収益	4,448	5,187
営業収益合計	251,307	252,416
営業費用		
販売費及び一般管理費	208,269	219,371
金融費用		
支払利息	9,394	9,362
その他	2,136	2,018
金融費用合計	11,530	11,381
営業費用合計	219,799	230,752
営業利益	31,507	21,663
営業外収益	6,688	9,131
営業外費用	169	374
経常利益	38,026	30,421
特別利益		
投資有価証券売却益	2,120	2,032
雇用調整助成金	475	—
その他	1	—
特別利益合計	2,597	2,032
特別損失		
投資有価証券評価損	508	675
固定資産処分損	566	394
関係会社株式評価損	42	50
関係会社清算損	—	23
新型コロナウイルス感染症による損失	1,007	—
支払負担金	580	—
投資有価証券売却損	416	—
その他	0	—
特別損失合計	3,123	1,143
税引前当期純利益	37,501	31,310
法人税、住民税及び事業税	8,347	12,574
法人税等調整額	△777	△3,173
法人税等合計	7,569	9,400
当期純利益	29,931	21,909

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	247,455	48,787	299,262	△62,596	396,694
当期変動額										
別途積立金の積立						27,000	△27,000	—		—
剰余金の配当							△7,033	△7,033		△7,033
当期純利益							29,931	29,931		29,931
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△26	△26					73	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△26	△26	—	27,000	△4,102	22,897	72	22,943
当期末残高	75,929	82,497	1,576	84,073	3,020	274,455	44,684	322,159	△62,524	419,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,346	△231	8,115	404,809
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,033
当期純利益				29,931
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,840	88	13,929	13,929
当期変動額合計	13,840	88	13,929	36,873
当期末残高	22,187	△142	22,044	441,683

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,576	84,073	3,020	274,455	44,684	322,159	△62,524	419,638
会計方針の変更による累積的影響額							671	671		671
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,929	82,497	1,576	84,073	3,020	274,455	45,355	322,830	△62,524	420,309
当期変動額										
別途積立金の積立						23,000	△23,000	—		—
剰余金の配当							△7,035	△7,035		△7,035
当期純利益							21,909	21,909		21,909
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△36	△36					71	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△36	△36	—	23,000	△8,125	14,874	70	14,908
当期末残高	75,929	82,497	1,539	84,036	3,020	297,455	37,230	337,705	△62,453	435,218

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,187	△142	22,044	441,683
会計方針の変更による累積的影響額				671
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,187	△142	22,044	442,354
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,035
当期純利益				21,909
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△731	208	△523	△523
当期変動額合計	△731	208	△523	14,385
当期末残高	21,455	65	21,521	456,739

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(2022年6月22日付予定)

取締役(兼)専務執行役員 森 航介

(2) その他

該当事項はありません。